99日本間 許庁(JP)

①実用新案出願公開

母 公開実用新案公報(U)

昭63-32459

@Int Cl.4

做別記号

庁内整理番号

母公開 昭和63年(1988) 3月2日

H 01 M 2/10

K-6821-5H J-6821-5H

審査請求 未請求 (全 頁)

好考案の名称

バツテリーパツク

②実 顧 昭61-124549

❷出 顧 昭61(1986)8月15日

原 本 田

一 嘉 部 文

東京都大田区東糀谷2丁目12番14号 赤井電機株式会社内 東京都大田区東糀谷2丁目12番14号 赤井電機株式会社内

砂出 願 人

赤井電機株式会社 - 東京都大田区東糀谷2丁目12番14号

弁理士 三 木



明 細 書

1. 考案の名称

パッテリーパック

- 2. 実用新案登録請求の範囲
 - パッテリーに接続はおいかけった機器を対したがポータブルを機器がある。
 一般器をプルを関するがいる。
 ののファリーに接続がありますが、
 ののファリンをはいる。
 ののファスをはいる。
 ののアスカーのではいる。
 ののアスカーのでは、
 ののでは、
 のの
 - 2. バッテリー回路開放用突起が対向面に突設されているとともに、他のバッテリーパックに設

けられているパッテリー回路開放用突起がパッテリー回路開放用凹部に挿入され、パッテリー回路開閉用スイッチと接触して、該パッテリー回路開閉用スイッチをオフとする実用新案登録請求の範囲第1項記載のパッテリーパック

- 3. バッテリー回路開放用突起がパッテリー回路 開放用凹部に挿入されていてその一端がパッテリー回路開閉用スイッチによつて支持されているとともにその他端が反対面から突出していて、該他端と他のパッテリーパックの対向面との接触により該バッテリー回路開閉用スイッチをオフとする実用新案登録請求の範囲第1項記載のバッテリーパック
- 3. 考案の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

この考案は,バッテリー回路開閉用スイッチをオフさせることができるバッテリー回路開放 用突起と,機器接続用接点に接続されているパック接続用接点と,バッテリー回路開放用突起を挿入することができるバッテリー回路開放用



凹部と、パック固定用部材と、およびバッテリーと該機器接続用接点の間に接続され、かつ、バッテリー回路開放用突起と接触するバッテリー回路開閉用スイッチを設けることによつてバッテリーパック同士の連結を可能にし、ポータブル機器の長時間連続使用を可能にした、バッテリーパックに関するものである。

[従来の技術]



ポータブル機器2の一側面2Aに設けられたパック接続用接点21に機器接続用接点11Aが接触し、バッテリーパック1からポータブル機器2に直流電圧が供給される。

なお、第6図において、23はポータブル機器2からバッテリーパック1を切り離すための 突起である。

〔考案が解決しようとする問題点〕

従来・バッテリーパック1は、単独で使用され、単独で直流電圧を供給している。したがつて、ポータブル機器2の使用時間に対してバッテリーパック1の使用時間が短い場合、バッテリーパック1の交換のためにポータブル機器2の使用を中断しなければならず、ポータブル機器2の長時間連続使用が制約されるという問題がある。

この考案は、このような従来技術の問題点を 解決する目的でなされたものである。

〔問題点を解決するための手段〕

上記問題点を解決するための手段を,実施例



に対応する第1図を用いて以下説明する。との 考案は、パッテリー回路開閉用スイッチを対別 させるととができるパッテリー回路開放用接点11Aに接続まれ 13を設け、機器接続用接点11Aに接続され でいるパック接続用接点11Aに接続すり 回路開放用四部14と、パックでの 明か用四部14と、かの反対面1Bに け、が、ナリーBと機器接続11Aの同間 に接続され、かつ、パッテリー回路開放用度 に接触するパッテリー回路開別用スイッチ15 を内部に設けたものである。

[作用]

このように構成されたものにおいては、パック固定用部材12Bに他のパッテリーパック 10に設けられている機器固定用部材12Aを固定することによつて、パッテリーパック10同士は機械的、電気的に連結、接続され、パッテリー回路開放用突起の動作によるパッテリー回路開放用突起の動作によるパッテリー



ら連結されたパッテリーパック10から出力が ポータブル機器に連続して供給される。

〔実施例〕

第1図はこの考案の一実施例を示す図でおいて、13はバッテリーの路開放が用 実施の一実施例を示す図でが出 のにおいて、13はバッテリーの路開放が 実起、11Bはパック接続はパックを開けが、12B開開が、12B開開が、13はパックインの がリーロのが、10B開展を表すが、10B用度を表すが、10B用度を

バッテリーB に接続された機器接続用接点 1 1 A と、および機器固定用部材 1 2 A 、例え



ば溝部とは、バッテリーパック1 Dの対向面 1 A に設けられている。

機器固定用部材12A、パック固定用部材12Bとして溝部、フックが図示され、機器接続用接点11A、パック接続用接点11Bとして凸設、凹設されたものが図示されているが、

状である。



これらに限定されるものではなく、機械的に固定でき、電気的に接続できるものであるならば、いかなるものでも良い。

バッテリー回路開閉用スイッチ15は,バノ テリーBと機器接続用接点11A(当然にパッ ク接続用接点11Bも含む)の間に接続され、 他のパッテリーパック10に設けられているバ ッテリー回路開放用突起13との接触によつて 動作するもので(第2図参照)、バッテリーパ ック10の内部に設けられている。以上の実施 例では、バッテリー回路開放用突起13は、対 向面1 A に設けられているが、第3図、第4図 に示すように、バッテリー回路開放用凹部14 に挿入され,その一端がパッテリー 回路開閉用 スィッチ15によつて支持されているとともに, その他端が反対面 1 B から突出しているもので も良い。前者がポータブル機器,例えばビデオ カメラ本体の一側面に、バッテリー回路開放用 突起13を挿入するバツテリー回路開放用凹部 14と同様の凹部を必要とするのに対して、後



者では不要である。

バッテリーパック10単体ではバッテリー回 路開放用突起13の配置の位置のいかんに拘ら ず、パッテリー回路開閉用スイッチ15は常に オンで、パツテリー回路は形成される(第1図 (d), 第3図参照)。パッテリーパック1日が連 結され,他のバッテリーパック10におけるバ ッテリー回路開放用突起13がバッテリー回路 開放用凹部14に挿入されてパッテリー回路開 閉用スイッチ15と接触し、または他のバッテ リーパック10の対向面1Aがパッテリー回路 開放用突起13と接触すると,バッテリー回路 開閉用スイッチ15はオフとなつて,バッテリ - 回路は形成されない(第2図,第4図参照)。 なお、パツテリー回路開閉用スイツチ15は, 他のパッテリーパック10を追加するとき、パ ック接続用接点11 B と他のバッテリーパック 1 D の機器接続用接点 1 1 A とが接触した後に オフとなり、また、他のバッテリーパック10 を切り離すとき、ペック接続用接点11 Bと他



パック固定用部材12Bに他のパッテリーパック10の機器固定用部材12Aを固定することによつて、バッテリーパック10は連結されるとともに、パック接続用接点11Bと機器接続用接点11Aとが接触して電気的に接続される。この場合、第2回、第4回に示すように、バッテリー回路開閉用スイッチ15はオフとな



バッテリーパック10を順次追加する代わりに、あらかじめ複数のバッテリーパック10を連結しておき・ボータブル機器から最もパッテリーパック10(他のバッテリーペック)10は連結されている。から順次ではガンではから順次に時間の経路にある。ともに軽くなる。とれらの場合・バッテリーとなっても、バッテリーが複数連結されていても、バッテリーにはからになる。とれるの場合・バッテリーになる。とれるの場合・バッテリーになる。とれるの場合・バッテリーになる。とれるの場合・バッテリーになる。とれるの場合・バッテリーになる。とれるの場合・バッテリーになる。とれるの場合・バッテリーになる。とれるな数連結されていても、バッテリーにはなる。とれていても、バッテリーにはなる。とれていても、バッテリーにはなる。とれるな数連結されていても、バッテリーにはなる。というな数をはないではないます。



回路が形成されているのは1個のパッテリーパック1 D である。

[考案の効果]

4. 図面の簡単な説明

第1図はこの考案の一実施例を示す図で,(a) は左側面図,(b)は正面図,(c)は右側面図,(d)は 内部構成の簡略図,第2図はこの考案の一実施

689



例に係るバッテリーパック2個を連結した場合の接続状態を示す簡略図、第3図はこの考案の他の実施例を示す内部構成の簡略図、第4図はこの考案の他の実施例に係るバッテリーパック2個を連結した場合の接続状態を示す簡略図、第5図は従来技術を示す斜視図、第6図はポータブル機器を示す斜視図である。

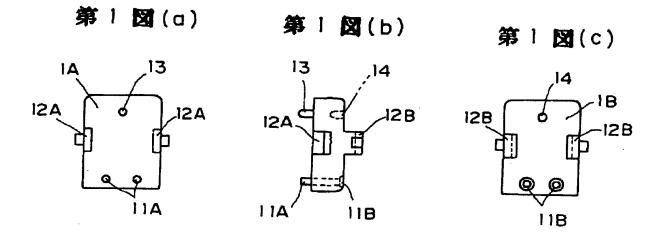
11 B … パック接続用接点、12 B … パック 固定用部材、13 … パッテリー回路開放用突起、14 … パッテリー回路開放用凹部、15 … パッテリー回路開放用凹部、15 … パッテリー回路開閉用スイッチ

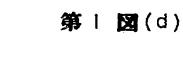
実用新案登録出願人 赤井 電機 株式 会社

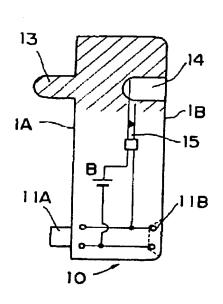
代理人 弁理士 三 木



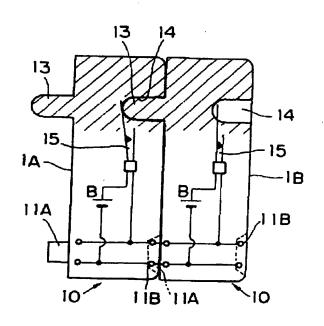
公開美用 昭和63-32459







第2図

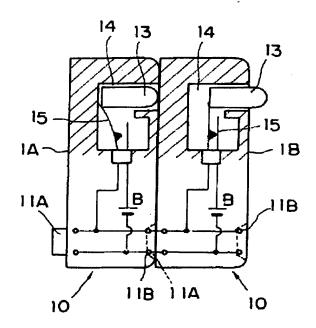


t 会社 晃

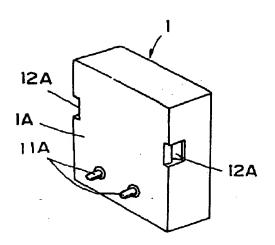
第3図

1A 13 15 15 18 11B

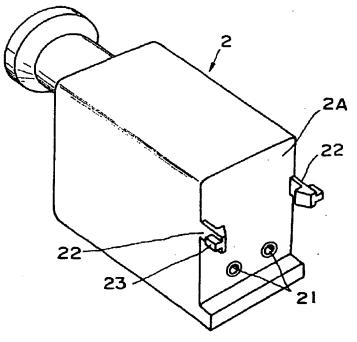
第4 図



第5図



第6図



693

株式会社

晃